

# 令和元年度 上山市の財務書類

※「統一的な基準」により、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しています。

令和3年3月  
上山市 財政課

## 目 次

1	新地方公会計制度の概要	1
2	対象とする会計の範囲	4
3	財務書類の概要	5
4	前年度比較（一般会計等）	9
5	指標による分析	13
6	一般会計等財務書類	19
7	全体財務書類	23
8	連結財務書類	27
9	おわりに	31
10	注記	32
11	附属明細表	44

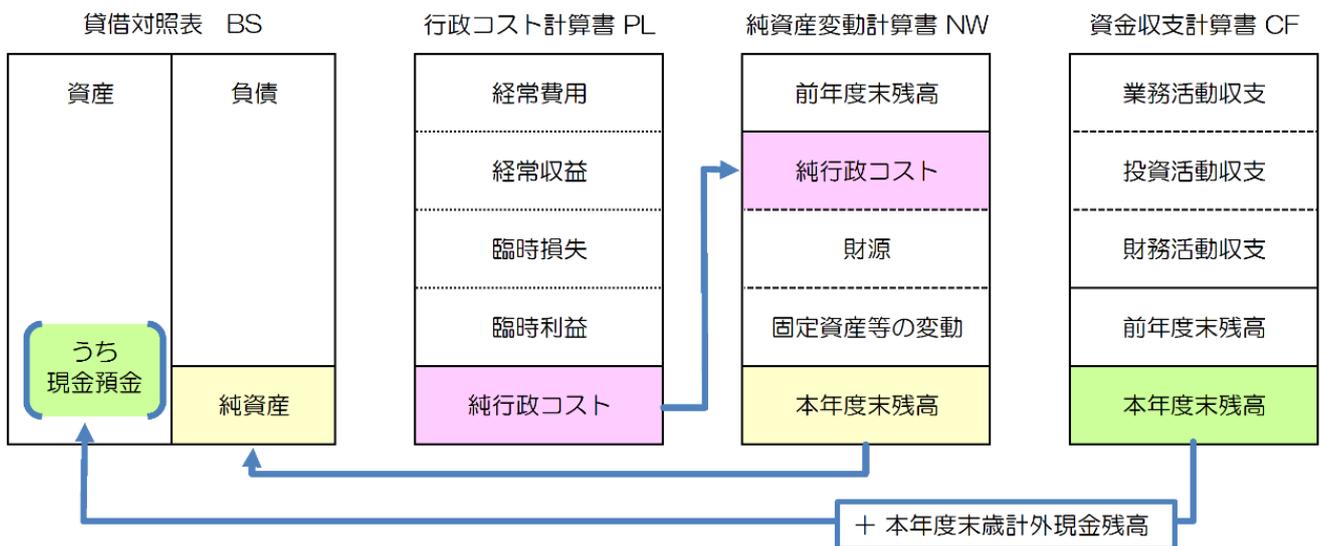
## 1 新地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた「現金主義・単式簿記」会計を採用しています。

この会計と並行して「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入し、企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却費などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用していく目的から、本市では、平成 27 年 1 月に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成 28 年度より統一的な基準により次の 4 表を作成しています。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態 (資産・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1 年間の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

### 【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

**貸借対照表**  
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
有形固定資産		固定負債	
事業用資産		地方債	
土地		長期未払金	
立木竹		退職手当引当金	
建物		損失補償等引当金	
建物減価償却累計額		その他	
工作物		流動負債	
工作物減価償却累計額		1年内償還予定地方債	
船舶		未払金	
船舶減価償却累計額		未払費用	
浮揚等		前受金	
浮揚等減価償却累計額		前受収益	
航空機		貸与等引当金	
航空機減価償却累計額		預り金	
その他		その他	
その他減価償却累計額		負債合計	
建設仮勘定			
インフラ資産		<b>【純資産の部】</b>	
土地		固定資産等形成分	
建物		剰余分(不足分)	
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券償還			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
その他			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
備前資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

**【資産】**  
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【負債】**  
地方債など、これから支払っていかねばならないもの  
＝ 将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【純資産】**  
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

**行政コスト計算書**  
自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

科目	金額
<b>経常費用</b>	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- ・ 減価償却費  
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト  
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

【本年度差額】  
発生主義ベースでの  
収支均衡が図られて  
いるかを示す

プラス  
現世代の負担によっ  
て将来世代も利用可  
能な資源を貯蓄して  
いる

マイナス  
将来世代が利用可能  
な資源を現世代が消  
費して便益を享受し  
ている

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストの金  
額に対して、税金等  
および補助金等受  
入の金額がどの程  
度かを見ることに  
より、受益者負担以  
外の財源によりど  
の程度賄われている  
かを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する  
収支を集計

通常プラスになること  
が望ましく、マイナスの  
場合は財政的に良好で  
はない状態

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する  
収支を集計

地方債等の新たな発行  
が償還よりも多ければ  
プラス、新たな発行が償  
還よりも少なければマ  
イナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
前年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支が  
プラスの範囲内で投資活動  
収支を賄い、さらには財務  
活動収支も賄うのが理想と  
されています

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する  
収支を集計

資産形成等が行われ  
れば、マイナスになること  
が多く、プラスの場合は  
基金の取崩が行われ、資  
産形成等がほとんどな  
かったことを示す場合  
が多い

## 2 対象とする会計の範囲

### ① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	介護保険特別会計
	浄化槽事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	産業団地整備事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	上山市土地開発公社
	(公財)上山城郷土資料館
	(一財)上山市体育・文化振興公社
	株式会社ニュートラックかみのやま
	上山二日町再開発株式会社
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合

### ② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

### 3 財務書類の概要

次のページからは、令和元年度の上山市の財務書類の概要版を掲載しています。  
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和2年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、29,846人（令和2年3月31日 住民基本台帳）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	48,186	1 固定負債	18,679
①有形固定資産	45,485	①地方債	15,983
i 事業用資産	21,981	②その他	2,696
ii インフラ資産	23,194	2 流動負債	1,531
iii 物品	310	①1年以内償還地方債	1,234
②無形固定資産	70	②その他	297
③投資その他資産	2,631	負債合計	20,210
2 流動資産	2,694	純資産	
①現金預金	793	純資産合計	30,670
②未収金	69		
③基金	1,832		
④その他	0		
資産合計	50,880	負債・純資産合計	50,880

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	12,402
①業務費用	7,365
i 人件費	2,648
ii 物件費等	4,566
(うち減価償却費)	1,630
iii その他の業務費用	151
②移転費用	5,037
i 補助金等	1,793
ii 社会保障給付	1,972
iii その他	1,272
2 経常収益	431
①使用料及び手数料	127
②その他	304
3 純経常行政コスト	11,971
4 臨時損失	6
5 臨時利益	559
6 純行政コスト	11,418

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,800
①業務支出	10,735
②業務収入	11,983
③臨時支出	0
④臨時収入	552
2 投資活動収支	△ 1,356
①投資活動支出	2,981
i 公共施設等整備費支出	1,039
ii 基金積立金支出	967
iii その他の支出	975
②投資活動収入	1,625
i 国県等補助金収入	431
ii 基金取崩収入	201
iii その他の収入	993
3 財務活動収支	△ 491
①財務活動支出	2,909
②財務活動収入	2,418
4 本年度資金収支額	△ 47
5 前年度末資金残高	793
6 本年度末資金残高	746

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 11,418
2 財源	12,121
①税収等	9,613
②国県等補助金	2,508
3 本年度差額	703
4 その他増減	△ 14
5 本年度純資産変動額	689
6 前年度末純資産残高	29,981
7 本年度末純資産残高	30,670

+ 歳計外現金47

一般会計等の貸借対照表 BS では、令和元年度末時点において資産合計 508 億円、負債合計 202 億円となっています。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産およびインフラ資産だけで 451 億円となり、資産合計の約 90%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は 26 億円であり、資産総額のうち約 5%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると約 172 億円、負債合計のうち約 85%を占めています。

行政コスト計算書 PL では、令和元年度の減価償却費を含む純行政コストは 114 億円となっており、市民一人あたり約 38 万円となっています。

## (2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	67,213	1 固定負債	28,577
①有形固定資産	63,027	①地方債	24,867
i 事業用資産	22,116	②その他	3,710
ii インフラ資産	39,741	2 流動負債	2,203
iii 物品	1,170	①1年以内償還地方債	1,779
②無形固定資産	79	②その他	424
③投資その他資産	4,107	負債合計	30,780
2 流動資産	4,488	純資産	
①現金預金	1,658	純資産合計	40,921
②未収金	328		
③基金	1,832		
④その他	670		
3 繰延資産	0		
資産合計	71,701	負債・純資産合計	71,701

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	20,519
①業務費用	9,498
i 人件費	2,860
ii 物件費等	6,267
(うち減価償却費)	2,463
iii その他の業務費用	371
②移転費用	11,021
i 補助金等	9,019
ii 社会保障給付	1,972
iii その他	30
2 経常収益	1,671
①使用料及び手数料	1,350
②その他	321
3 純経常行政コスト	18,848
4 臨時損失	6
5 臨時利益	559
6 純行政コスト	18,295

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,332
①業務支出	18,122
②業務収入	19,902
③臨時支出	0
④臨時収入	552
2 投資活動収支	△ 2,048
①投資活動支出	4,028
i 公共施設等整備費	1,963
ii 基金積立	1,090
iii その他	975
②投資活動収入	1,980
i 国県等補助金	733
ii 基金取崩	201
iii その他	1,046
3 財務活動収支	△ 246
①財務活動支出	3,940
②財務活動収入	3,694
4 本年度資金収支額	38
5 前年度末資金残高	1,573
6 本年度末資金残高	1,611

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 18,295
2 財源	19,238
①税収等	12,431
②国県等補助金	6,807
3 本年度差額	943
4 その他増減	△ 16
5 本年度純資産変動額	927
6 前年度末純資産残高	39,994
7 本年度末純資産残高	40,921

十 歳計外現金47
-----------

全体貸借対照表 BS では、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計 717 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、下水道、農業集落排水、水道関係の設備を含む）だけで 618 億円となり、全体の約 86% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 266 億円と負債合計 307 億円のうち約 86% を占めています。

全体行政コスト計算書 PL では、令和元年度の減価償却費を含む純行政コストは 182 億円となっており、市民 1 人あたり約 61 万円となっています。

### (3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	70,391	1 固定負債	30,658
①有形固定資産	66,607	①地方債	26,915
i 事業用資産	24,638	②その他	3,743
ii インフラ資産	39,741	2 流動負債	2,330
iii 物品	2,228	①1年以内償還地方債	1,832
②無形固定資産	79	②その他	498
③投資その他資産	3,705	負債合計	32,988
2 流動資産	4,922	純資産	
①現金預金	2,083	純資産合計	
②未収金	329		
③基金	1,833		
④その他	677		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	
資産合計	75,313	75,313	

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	25,752
①業務費用	10,901
i 人件費	3,310
ii 物件費等	6,997
(うち減価償却費)	2,677
iii その他の業務費用	594
②移転費用	14,851
i 補助金等	12,829
ii 社会保障給付	1,972
iii その他	50
2 経常収益	2,428
①使用料及び手数料	1,395
②その他	1,033
3 純経常行政コスト	23,324
4 臨時損失	6
5 臨時利益	596
6 純行政コスト	22,734

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,527
①業務支出	23,068
②業務収入	25,042
③臨時支出	0
④臨時収入	553
2 投資活動収支	△ 2,099
①投資活動支出	4,159
i 公共施設等整備費	2,036
ii 基金積立	1,145
iii その他	978
②投資活動収入	2,060
i 国県等補助金	759
ii 基金取崩	255
iii その他	1,046
3 財務活動収支	△ 423
①財務活動支出	4,165
②財務活動収入	3,742
4 本年度資金収支額	5
5 前年度末資金残高	2,032
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
7 本年度末資金残高	2,033

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 22,734
2 財源	23,592
①税金等	14,476
②国県等補助金	9,116
3 本年度差額	858
4 その他増減	43
5 本年度純資産変動額	901
6 前年度末純資産残高	41,424
7 本年度末純資産残高	42,325

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当市の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 753 億円、負債合計 329 億円、純資産 423 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）の合計が 666 億円と資産合計の約 88%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 227 億円となっており、市民 1 人あたり約 76 万円となっています。

#### 4 前年度比較（一般会計等）

##### ①貸借対照表

（単位：百万円）

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	H30年度	R1年度	増減	科目	H30年度	R1年度	増減
1 固定資産	48,549	48,186	△ 363	1 固定負債	19,270	18,679	△ 591
①有形固定資産	45,996	45,485	△ 511	①地方債	16,477	15,983	△ 494
i 事業用資産	22,068	21,981	△ 87	②その他	2,793	2,696	△ 97
ii インフラ資産	23,625	23,194	△ 431	2 流動負債	1,405	1,531	126
iii 物品	303	310	7	①1年以内償還地方債	1,131	1,234	103
②無形固定資産	87	70	△ 17	②その他	274	297	23
③投資その他資産	2,466	2,631	165	負債合計	20,675	20,210	△ 465
2 流動資産	2,107	2,694	587	純資産			
①現金預金	810	793	△ 17	純資産合計	29,981	30,670	689
②未収金	59	69	10				
③基金	1,218	1,832	614				
④その他	20	0	△ 20				
資産合計	50,656	50,880	224	負債・純資産合計	50,656	50,880	224

○「事業用資産」は小中学校などの公共施設における空調整備等で7億4,510万円増加しましたが、減価償却費等で8億3,186万円減少したため、全体で8,676万円減少しました。令和元年度に取得した主な事業用資産は以下のとおりです。

【建物】 二日町プラザや上山城、小中学校空調整備等

【工作物】 上山城投光器改修、蔵王グリーングラウンド改修等

【物品】 消防ポンプ自動車、小中学校校務用パソコン機器等

○「インフラ資産」は道路や防火水槽等の整備などにより3億6,930万円増加した一方で、減価償却費により8億73万円減少したため、全体では4億3,143万円減少しました。

○「無形固定資産」はソフトウェアで1,681万円減少しました。

○「投資その他資産」はふるさと納税基金や公共施設等保全整備基金の増加等により、全体で1億6,412万円増加しました。

○「流動資産」は財政調整基金や減債基金の増加等により、全体で5億8,597万円増加しました。

○「負債」は「退職手当引当金」が8,683万円減少したほか、市債の繰上償還等により地方債残高が固定・流動負債分を合わせて3億9,147万円減少したこと等により、4億6,515万円減少しました。

##### （用語の説明）

事業用資産	庁舎、学校、保育所など事業に使っている土地、建物等
インフラ資産	道路、上下水道、公園などの土地・施設（工作物）等
無形固定資産	ソフトウェア、その他（権利等）
投資その他資産	出資金、出捐金、基金等
固定負債	地方債（償還予定1年超のもの）、退職手当引当金等
流動負債	地方債（償還予定1年以内のもの）、賞与等引当金等

②行政コスト計算書

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL			
科目	H30年度	R1年度	増減
1 経常費用	12,140	12,402	262
①業務費用	7,213	7,365	152
i 人件費	2,462	2,648	186
ii 物件費等	4,560	4,566	6
(うち減価償却費)	1,567	1,630	63
iii その他の業務費用	191	151	△ 40
②移転費用	4,927	5,037	110
i 補助金等	1,806	1,793	△ 13
ii 社会保障給付	1,896	1,972	76
iii その他	1,225	1,272	47
2 経常収益	582	431	△ 151
①使用料及び手数料	130	127	△ 3
②その他	452	304	△ 148
3 純経常行政コスト	11,558	11,971	413
4 臨時損失	214	6	△ 208
5 臨時利益	241	559	318
6 純行政コスト	11,531	11,418	△ 113

○「人件費」は職員数の増加や、日々雇用職員等の賃金を物件費から人件費へ変更したことにより、全体で1億8,571万円増加しました。

○「物件費等」は日々雇用職員等の賃金を物件費から人件費へ変更したことにより減少しましたが、給食センター調理業務委託料の皆増や、ふるさと納税経費の増加等により全体で632万円増加しました。

○「経常収益」は退職手当引当金について、前年度との差額が縮小したこと等に伴い、全体で1億5,126万円減少しました。

○「臨時損失」は、平成30年度のニュートラックいいたての建物等の売却損が皆減したこと等に伴い、全体で2億859万円減少しました。

○「臨時利益」は、ニュートラックいいたてに対する損害賠償金で5億5,216万円皆増したこと等により、全体で3億1,800万円増加しました。

(用語の説明)

【経常費用】	毎会計年度経常的に発生する費用
人件費	職員等に対する報酬、賞与等引当金繰入額等
物件費等	委託費、旅費、消耗品費、光熱水費、維持補修費等
減価償却費	耐用年数に基づいて計算された本年度中の資産価値減少金額
補助金等	負担金、補助金、交付金等
社会保障給付	生活保護等の扶助費
その他	公課費、補償補てん及び補償金等
【経常収益】	毎会計年度経常的に発生する収益
その他	財産収入、雑入等
【純経常行政コスト】	経常収益－経常費用
【純行政コスト】	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益

③純資産変動計算書

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW			
科目	H30年度	R1年度	増減
1 純行政コスト	△ 11,531	△ 11,418	113
2 財源	11,729	12,121	392
①税収等	9,594	9,613	19
②国県等補助金	2,135	2,508	373
3 本年度差額	198	703	505
4 その他増減	1,208	△ 14	△ 1,222
5 本年度純資産変動額	1,406	689	△ 717
6 前年度末純資産残高	28,575	29,981	1,406
7 本年度末純資産残高	29,981	30,670	689

○「国県等補助金」は、二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金の皆増や、子どものための教育・保育給付費国庫負担金等の増により、全体で3億7,328万円増加しました。

○「その他増減」は平成30年度に高速道路関連事業の一環として整備された道路について、NEXCO 東日本から無償で取得したこと及び、新たに調査判明した道路があったため増加したことに伴い、令和元年度は全体で12億2,280万円減少しました。

(用語の説明)

税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
その他増減	有形固定資産等の増減や、貸付金・基金などの増減、有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

#### ④資金収支計算書

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF			
科目	H30年度	R1年度	増減
1 業務活動収支	1,370	1,800	430
①業務支出	10,555	10,735	180
②業務収入	11,925	11,983	58
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	552	552
2 投資活動収支	△ 46	△ 1,356	△ 1,310
①投資活動支出	3,252	2,981	△ 271
i 公共施設等整備費支出	1,206	1,039	△ 167
ii 基金積立金支出	445	967	522
iii その他の支出	1,601	975	△ 626
②投資活動収入	3,206	1,625	△ 1,581
i 国県等補助金収入	188	431	243
ii 基金取崩収入	524	201	△ 323
iii その他の収入	2,494	993	△ 1,501
3 財務活動収支	△ 1,239	△ 491	748
①財務活動支出	5,736	2,909	△ 2,827
②財務活動収入	4,497	2,418	△ 2,079
4 本年度資金収支額	84	△ 47	△ 131
5 前年度末資金残高	709	793	84
6 本年度末資金残高	793	746	△ 47

○「業務支出」は人件費支出や社会保障給付支出の増加により全体で1億8,056万円増加しました。

○「業務活動収支の臨時収入」はニュートラックいいたてに対する損害賠償金で5億5,216万円皆増しました。

○「投資活動収入」は蔵王フロンティア工業団地の土地の資産売却収入が皆減したこと等により15億8,075万円減少しました。

○「財務活動支出」は蔵王フロンティア工業団地の土地売却に伴う繰上償還が皆減したこと等に伴い28億2,706万円減少しました。

○「財務活動収入」は再生可能エネルギー施設整備事業に係る地方債が皆減したこと等に伴い20億7,880万円減少しました。

#### (用語の説明)

【業務活動収支】 地方公共団体の経常的な業務活動に伴い、継続的に発生する資金収支

【投資活動収支】 地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支

【財務活動収支】 地方公共団体の負債の管理に係る資金収支

財務活動支出 地方債の償還、リース債務の支払い、一時借入金の支払い

財務活動収入 地方債発行収入、一時借入金による収入

## 5 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)や経年比較(数値・指標の増減分析)により分析することが重要となります。

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

### (1) 資産形成度

#### ① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	1,647	2,295
平成 30 年度	1,672	2,344
令和元年度	1,704	2,402

#### ② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額(資金収支計算書の総収入額+前期末資金残高)
-----	-----------------------------------

指標数値(年分)	一般会計等	全体
平成 29 年度	2.73	2.37
平成 30 年度	2.49	2.27
令和元年度	2.93	2.59

③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	57.2	55.8
平成 30 年度	57.1	56.2
令和元年度	58.3	57.3

## (2) 世代間公平性

### ① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	56.4	54.5
平成 30 年度	59.2	56.3
令和元年度	60.3	57.0

### ② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高(※)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	--

※地方債残高—臨時財政対策債等の特例地方債の残高

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	28.0	34.1
平成 30 年度	26.0	33.0
令和元年度	25.8	33.5

(3) 持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 29 年度	718	1,044
平成 30 年度	683	1,023
令和元年度	677	1,031

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。公共施設の老朽化対策などの必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることがあるため、一概に基礎的財政収支が黒字であれば良いと評価できるものではないことに留意が必要です。

また、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点にも留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）
-----	---

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成 29 年度	△1,000,043	△924,879
平成 30 年度	1,374,373	1,553,612
令和元年度	1,302,997	1,399,650

#### (4) 効率性

##### ① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	--------------------

※純経常行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	401	643
平成 30 年度	382	610
令和元年度	382	612

##### ② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	51	77
平成 30 年度	52	79
令和元年度	54	82

#### (5) 自律性

##### ① 受益者負担の割合 (受益者負担比率)

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担 (経常費用) について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担 (経常収益) で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	3.5	8.2
平成 30 年度	4.8	9.1
令和元年度	3.4	8.1

### (参考) 債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率を示す指標であり、地方公会計においては参考指標として位置付けられています。

算定式	将来負担額 — 充当可能財源		×100
	経常一般財源等(歳入)等	— 経常経費充当財源等	

指標数値 (%)	一般会計等
平成 29 年度	1,020
平成 30 年度	1,019
令和元年度	945

※令和元年度より新たな指標として債務償還可能年数を債務償還比率に変更しています。

### (6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

#### ① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に 40%を超えると優良企業とされています。当市の令和元年度は一般会計等 60.3%、全体 57.0%となっており、一見すると健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

#### ② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等 67 万円/人、全体 103 万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

#### ③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

6 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,186,452	固定負債	18,678,698
有形固定資産	45,485,594	地方債	15,983,086
事業用資産	21,981,682	長期未払金	-
土地	8,744,207	退職手当引当金	2,431,509
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,148,123	その他	264,103
建物減価償却累計額	△ 16,820,554	流動負債	1,530,894
工作物	2,210,341	1年内償還予定地方債	1,234,109
工作物減価償却累計額	△ 1,473,278	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	173,950
航空機	-	預り金	46,770
航空機減価償却累計額	-	その他	76,065
その他	-	負債合計	20,209,592
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	172,843	固定資産等形成分	50,018,488
インフラ資産	23,193,931	剰余分(不足分)	△ 19,348,706
土地	5,502,854		
建物	852,521		
建物減価償却累計額	△ 547,866		
工作物	40,400,814		
工作物減価償却累計額	△ 23,360,712		
その他	319,220		
その他減価償却累計額	△ 136,183		
建設仮勘定	163,283		
物品	1,326,246		
物品減価償却累計額	△ 1,016,265		
無形固定資産	70,306		
ソフトウェア	70,306		
その他	-		
投資その他の資産	2,630,552		
投資及び出資金	698,598		
有価証券	544,708		
出資金	140,820		
その他	13,070		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	255,123		
長期貸付金	764,930		
基金	926,826		
減債基金	-		
その他	926,826		
その他	642		
徴収不能引当金	△ 15,567		
流動資産	2,692,922		
現金預金	792,762		
未収金	68,745		
短期貸付金	-		
基金	1,832,036		
財政調整基金	1,461,904		
減債基金	370,132		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 621		
資産合計	50,879,374	純資産合計	30,669,782
		負債及び純資産合計	50,879,374

【様式第2号】

# 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,401,976
業務費用	7,365,382
人件費	2,647,837
職員給与費	2,106,057
賞与等引当金繰入額	173,950
退職手当引当金繰入額	-
その他	367,830
物件費等	4,566,452
物件費	2,751,203
維持補修費	185,598
減価償却費	1,629,651
その他	-
その他の業務費用	151,093
支払利息	92,838
徴収不能引当金繰入額	15,776
その他	42,479
移転費用	5,036,593
補助金等	1,793,054
社会保障給付	1,972,077
他会計への繰出金	1,266,106
その他	5,357
経常収益	430,998
使用料及び手数料	127,246
その他	303,752
純経常行政コスト	11,970,978
臨時損失	5,955
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,955
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	559,419
資産売却益	7,262
その他	552,157
純行政コスト	11,417,513

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,981,163	49,766,726	△ 19,785,563
純行政コスト(△)	△ 11,417,513		△ 11,417,513
財源	12,121,526		12,121,526
税金等	9,613,227		9,613,227
国県等補助金	2,508,299		2,508,299
本年度差額	704,012		704,012
固定資産等の変動(内部変動)		245,395	△ 245,395
有形固定資産等の増加		1,110,572	△ 1,110,572
有形固定資産等の減少		△ 1,643,584	1,643,584
貸付金・基金等の増加		1,042,329	△ 1,042,329
貸付金・基金等の減少		△ 263,922	263,922
資産評価差額	△ 21	△ 21	
無償所管換等	6,387	6,387	
その他	△ 21,760	-	△ 21,760
本年度純資産変動額	688,619	251,762	436,857
本年度末純資産残高	30,669,782	50,018,488	△ 19,348,706

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,735,461
業務費用支出	5,698,868
人件費支出	2,637,562
物件費等支出	2,926,506
支払利息支出	92,838
その他の支出	41,961
移転費用支出	5,036,593
補助金等支出	1,793,054
社会保障給付支出	1,972,077
他会計への繰出支出	1,266,106
その他の支出	5,357
業務収入	11,982,830
税込等収入	9,561,396
国県等補助金収入	2,077,735
使用料及び手数料収入	127,303
その他の収入	216,396
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	552,157
業務活動収支	1,799,526
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,981,277
公共施設等整備費支出	1,038,633
基金積立金支出	967,462
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	891,392
その他の支出	83,790
投資活動収入	1,625,148
国県等補助金収入	430,564
基金取崩収入	200,700
貸付金元回収収入	902,462
資産売却収入	91,422
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,356,129
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,909,159
地方債償還支出	1,309,874
その他の支出	1,599,285
財務活動収入	2,418,400
地方債発行収入	918,400
その他の収入	1,500,000
財務活動収支	△ 490,759
本年度資金収支額	△ 47,361
前年度末資金残高	793,353
本年度末資金残高	745,992
前年度末歳計外現金残高	16,548
本年度歳計外現金増減額	30,222
本年度末歳計外現金残高	46,770
本年度末現金預金残高	792,762

7 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,213,023	固定負債	28,576,828
有形固定資産	63,026,860	地方債等	24,866,861
事業用資産	22,115,497	長期未払金	-
土地	8,744,207	退職手当引当金	2,570,707
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,278,023	その他	1,139,259
建物減価償却累計額	△ 16,820,554	流動負債	2,202,970
工作物	2,211,939	1年内償還予定地方債	1,778,564
工作物減価償却累計額	△ 1,473,446	未払金	69,849
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187,907
航空機	-	預り金	88,738
航空機減価償却累計額	-	その他	77,912
その他	-	負債合計	30,779,797
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	175,327	固定資産等形成分	69,045,121
インフラ資産	39,740,996	余剰分(不足分)	△ 28,123,662
土地	6,237,231	他団体出資等分	-
建物	4,315,416		
建物減価償却累計額	△ 2,702,488		
工作物	72,697,977		
工作物減価償却累計額	△ 41,289,094		
その他	319,390		
その他減価償却累計額	△ 136,183		
建設仮勘定	298,748		
物品	2,742,194		
物品減価償却累計額	△ 1,571,828		
無形固定資産	78,876		
ソフトウェア	77,694		
その他	1,182		
投資その他の資産	4,107,288		
投資及び出資金	685,528		
有価証券	544,708		
出資金	140,820		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	379,328		
長期貸付金	764,930		
基金	2,311,439		
減債基金	-		
その他	2,311,439		
その他	642		
徴収不能引当金	△ 34,579		
流動資産	4,488,233		
現金預金	1,657,863		
未収金	327,715		
短期貸付金	62		
基金	1,832,036		
財政調整基金	1,461,904		
減債基金	370,132		
棚卸資産	673,284		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,727		
繰延資産	-	純資産合計	40,921,459
資産合計	71,701,256	負債及び純資産合計	71,701,256

【様式第2号】

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,519,547
業務費用	9,498,538
人件費	2,860,097
職員給与費	2,249,221
賞与等引当金繰入額	187,907
退職手当引当金繰入額	27,099
その他	395,870
物件費等	6,267,382
物件費	3,557,877
維持補修費	246,120
減価償却費	2,463,386
その他	-
その他の業務費用	371,058
支払利息	224,476
徴収不能引当金繰入額	36,287
その他	110,295
移転費用	11,021,009
補助金等	9,018,574
社会保障給付	1,972,077
その他	30,359
経常収益	1,671,190
使用料及び手数料	1,349,729
その他	321,461
純経常行政コスト	18,848,357
臨時損失	5,955
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,955
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	559,419
資産売却益	7,262
その他	552,157
純行政コスト	18,294,893

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,994,172	69,149,109	△ 29,154,937	-
純行政コスト(△)	△ 18,294,893		△ 18,294,893	-
財源	19,237,573		19,237,573	-
税金等	12,430,328		12,430,328	-
国県等補助金	6,807,245		6,807,245	-
本年度差額	942,680		942,680	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 110,354	110,354	
有形固定資産等の増加		1,972,472	△ 1,972,472	
有形固定資産等の減少		△ 2,984,468	2,984,468	
貸付金・基金等の増加		1,213,705	△ 1,213,705	
貸付金・基金等の減少		△ 312,063	312,063	
資産評価差額	△ 21	△ 21		
無償所管換等	6,387	6,387		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 21,760	-	△ 21,760	
本年度純資産変動額	927,287	△ 103,988	1,031,275	-
本年度末純資産残高	40,921,459	69,045,121	△ 28,123,662	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,122,319
業務費用支出	6,968,073
人件費支出	2,822,346
物件費等支出	3,813,228
支払利息支出	225,707
その他の支出	106,791
移転費用支出	11,154,246
補助金等支出	9,151,438
社会保障給付支出	1,972,077
その他の支出	30,731
業務収入	19,902,096
税込等収入	12,323,759
国県等補助金収入	6,073,618
使用料及び手数料収入	1,280,012
その他の収入	224,706
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	552,312
業務活動収支	2,332,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,028,775
公共施設等整備費支出	1,963,294
基金積立金支出	1,090,299
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	891,392
その他の支出	83,790
投資活動収入	1,981,031
国県等補助金収入	733,472
基金取崩収入	200,700
貸付金元金回収収入	902,462
資産売却収入	91,422
その他の収入	52,975
投資活動収支	△ 2,047,744
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,940,252
地方債等償還支出	1,836,158
その他の支出	2,104,095
財務活動収入	3,693,800
地方債等発行収入	1,693,800
その他の収入	2,000,000
財務活動収支	△ 246,452
本年度資金収支額	37,893
前年度末資金残高	1,573,201
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,611,093
前年度末歳計外現金残高	16,548
本年度歳計外現金増減額	30,222
本年度末歳計外現金残高	46,770
本年度末現金預金残高	1,657,863

## 8 連結財務書類

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,390,776	固定負債	30,657,717
有形固定資産	66,606,761	地方債等	26,915,280
事業用資産	24,638,286	長期未払金	-
土地	8,953,394	退職手当引当金	2,571,527
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,353,402	その他	1,170,910
建物減価償却累計額	△ 17,881,506	流動負債	2,329,242
工作物	2,529,691	1年内償還予定地方債	1,831,908
工作物減価償却累計額	△ 1,600,334	未払金	128,180
船舶	-	未払費用	2,979
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,652
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,541
航空機	-	預り金	94,962
航空機減価償却累計額	-	その他	78,019
その他	6,566	負債合計	32,986,959
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	277,073	固定資産等形成分	72,223,558
インフラ資産	39,740,996	余剰分(不足分)	△ 30,053,199
土地	6,237,231	他団体出資等分	154,509
建物	4,315,416		
建物減価償却累計額	△ 2,702,488		
工作物	72,697,977		
工作物減価償却累計額	△ 41,289,094		
その他	319,390		
その他減価償却累計額	△ 136,183		
建設仮勘定	298,748		
物品	4,530,559		
物品減価償却累計額	△ 2,303,080		
無形固定資産	79,253		
ソフトウェア	77,694		
その他	1,559		
投資その他の資産	3,704,762		
投資及び出資金	140,528		
有価証券	24,708		
出資金	115,820		
その他	-		
長期延滞債権	379,328		
長期貸付金	764,930		
基金	2,437,911		
減債基金	-		
その他	2,437,911		
その他	16,645		
徴収不能引当金	△ 34,579		
流動資産	4,921,051		
現金預金	2,082,927		
未収金	328,614		
短期貸付金	62		
基金	1,832,720		
財政調整基金	1,462,588		
減債基金	370,132		
棚卸資産	674,706		
その他	4,750		
徴収不能引当金	△ 2,729		
繰延資産	-	純資産合計	42,324,868
資産合計	75,311,827	負債及び純資産合計	75,311,827

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,751,979
業務費用	10,900,303
人件費	3,309,738
職員給与費	2,388,968
賞与等引当金繰入額	190,331
退職手当引当金繰入額	298,975
その他	431,464
物件費等	6,996,777
物件費	3,818,167
維持補修費	249,701
減価償却費	2,677,166
その他	251,744
その他の業務費用	593,788
支払利息	231,043
徴収不能引当金繰入額	36,289
その他	326,457
移転費用	14,851,676
補助金等	12,829,277
社会保障給付	1,972,085
その他	50,313
経常収益	2,427,933
使用料及び手数料	1,395,120
その他	1,032,813
純経常行政コスト	23,324,046
臨時損失	5,982
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,982
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	595,890
資産売却益	7,262
その他	588,628
純行政コスト	22,734,138

【様式第3号】

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,424,447	72,276,393	△ 31,012,988	161,041
純行政コスト(△)	△ 22,734,138		△ 22,727,606	△ 6,533
財源	23,592,274		23,592,274	-
税金等	14,475,986		14,475,986	-
国県等補助金	9,116,288		9,116,288	-
本年度差額	858,136		864,668	△ 6,533
固定資産等の変動(内部変動)		△ 240,200	240,200	
有形固定資産等の増加		2,313,027	△ 2,313,027	
有形固定資産等の減少		△ 3,459,408	3,459,408	
貸付金・基金等の増加		1,272,789	△ 1,272,789	
貸付金・基金等の減少		△ 366,608	366,608	
資産評価差額	△ 21	△ 21		
無償所管換等	6,387	6,387		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	57,679	180,999	△ 123,320	-
その他	△ 21,760	0	△ 21,760	
本年度純資産変動額	900,422	△ 52,835	959,789	△ 6,533
本年度末純資産残高	42,324,868	72,223,558	△ 30,053,199	154,509

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,067,825
業務費用支出	8,084,585
人件費支出	3,225,588
物件費等支出	4,292,299
支払利息支出	232,275
その他の支出	334,424
移転費用支出	14,983,240
補助金等支出	12,962,142
社会保障給付支出	1,972,085
その他の支出	49,013
業務収入	25,041,746
税金等収入	14,369,417
国県等補助金収入	8,358,119
使用料及び手数料収入	1,325,403
その他の収入	988,807
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	552,783
業務活動収支	2,526,704
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,159,214
公共施設等整備費支出	2,036,459
基金積立金支出	1,145,146
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	891,392
その他の支出	86,218
投資活動収入	2,060,522
国県等補助金収入	758,931
基金取崩収入	254,732
貸付金元金回収収入	902,462
資産売却収入	91,422
その他の収入	52,975
投資活動収支	△ 2,098,692
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,165,157
地方債等償還支出	2,061,062
その他の支出	2,104,095
財務活動収入	3,741,896
地方債等発行収入	1,741,896
その他の収入	2,000,000
財務活動収支	△ 423,260
本年度資金収支額	4,751
前年度末資金残高	2,032,180
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,031
本年度末資金残高	2,032,900
前年度末歳計外現金残高	16,910
本年度歳計外現金増減額	33,117
本年度末歳計外現金残高	50,027
本年度末現金預金残高	2,082,927

## 9 おわりに

地方公会計制度により作成した財務書類は、経年比較や人口規模が類似した他の自治体と比較することで、上山市の財政状況の特徴や課題を把握することが可能になります。

本市では、平成 28 年度決算より統一的な基準に基づいた財務書類を作成しておりますが、全国の自治体が統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表を行うことで、これまで基準が異なるために困難であった他の自治体との比較検討が可能となります。

将来世代への負担を少なくするためには、地方債の発行抑制などの対策が必要ですが、全国的にも公共施設の老朽化が課題となっており、本市においても、今後、老朽化した公共施設等の修繕費等の増加が見込まれます。持続可能な財政運営を進めるためには、財務諸表と平成 28 年度に作成した本市の公共施設等総合管理計画、そして令和 2 年度中に策定する個別施設計画による公共施設の適切な維持管理により、経費の縮減を図る必要があります。

本市では、今後も統一的な基準に基づく財務書類の作成を通して本市の財政面での現状と課題を明らかにし、経年での比較等を行いながら、事業の「選択と集中」に反映させることで、持続可能な行財政運営を進めて参ります。